



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ジーデップ・アドバンス 上場取引所 東
コード番号 5885 URL <https://info.gdep.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO 執行役員 (氏名) 飯野 匡道
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 執行役員 (氏名) 大橋 達夫 TEL 022-713-4050
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の業績（2025年6月1日～2026年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	4,659	△14.3	811	16.0	853	25.9	589	25.7
2025年5月期第3四半期	5,439	66.9	699	54.5	677	50.2	468	49.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	108.48	106.20
2025年5月期第3四半期	87.49	84.59

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	5,683	3,328	58.4
2025年5月期	4,608	2,851	61.8

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 3,321百万円 2025年5月期 2,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2026年5月期	—	0.00	—		
2026年5月期（予想）				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2026年4月14日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	2.5	1,000	19.1	1,000	25.6	654	22.0	120.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
業績予想の修正については、本日（2026年4月14日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期会計期間より減価償却方法及び耐用年数の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期3Q	5,452,800株	2025年5月期	5,413,600株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	508株	2025年5月期	424株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年5月期3Q	5,433,422株	2025年5月期3Q	5,357,769株

(注) 当社は2024年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、原材料価格の高止まり、為替相場の変動、地政学リスクの高まりに加え、海外の金融政策動向や国際情勢の変化等の影響により、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。特に中東情勢を巡っては、イラン情勢の緊迫化を背景として、エネルギー価格や国際物流への影響が懸念されており、今後の事業環境への影響について注視が必要な状況にあります。

このような経済環境の中、国内企業におけるIT関連分野への設備投資意欲は引き続き底堅く推移しており、生産性向上や競争力強化、省人化を目的としたデジタル化投資は拡大しました。特に生成AIの実用化及び業務への活用が進展していることを背景に、高性能GPUサーバーやこれらを中核とするAIインフラ構築への需要は引き続き堅調に推移しております。またフィジカルAIの活用に向けた研究開発や実証環境の整備に関する需要も発生しております。

このような状況下で、当社はミッションである「Advance with you 世界を前進させよう」のもと、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高4,659,580千円（前年同期比14.3%減）、営業利益811,265千円（同16.0%増）、経常利益853,342千円（同25.9%増）、四半期純利益589,395千円（同25.7%増）となりました。

なお、当社はシステムインキュベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は5,490,215千円となり、前事業年度末に比べて1,099,001千円増加いたしました。これは主として現金及び預金が599,202千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が696,381千円、商品が896,042千円、前渡金の支払い等により流動資産「その他」が105,779千円増加したことによるものです。

また、固定資産合計は193,067千円となり、前事業年度末に比べて24,306千円減少いたしました。これは主として有形固定資産を31,723千円、無形固定資産を6,450千円取得したものの、固定資産の償却により62,103千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は5,683,283千円となり、前事業年度末に比べて1,074,694千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は1,610,169千円となり、前事業年度末に比べて582,911千円増加いたしました。これは主として未払法人税等が60,816千円、未払消費税の支払い等により流動負債「その他」が66,412千円減少したものの、支払手形及び買掛金が534,424千円、前受金が164,992千円増加したことによるものです。

また、固定負債合計は744,174千円となり、前事業年度末に比べて14,760千円増加いたしました。これは長期前受金が14,760千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は2,354,344千円となり、前事業年度末に比べて597,672千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,328,938千円となり、前事業年度末に比べて477,022千円増加いたしました。これは主として剰余金の配当により124,503千円減少したものの、四半期純利益589,395千円を計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績等を踏まえ、2025年7月14日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年4月14日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334,112	2,734,909
受取手形、売掛金及び契約資産	90,871	787,253
商品	960,913	1,856,956
その他	5,316	111,095
流動資産合計	4,391,214	5,490,215
固定資産		
有形固定資産	134,563	106,275
無形固定資産	32,419	36,777
投資その他の資産	50,392	50,014
固定資産合計	217,374	193,067
資産合計	4,608,588	5,683,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,658	789,083
未払法人税等	193,545	132,728
前受金	455,845	620,838
引当金	—	10,723
その他	123,207	56,794
流動負債合計	1,027,257	1,610,169
固定負債		
長期前受金	503,482	518,242
長期未払金	225,931	225,931
固定負債合計	729,414	744,174
負債合計	1,756,672	2,354,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,879	294,887
資本剰余金	891,501	895,509
利益剰余金	1,667,124	2,132,016
自己株式	△987	△1,242
株主資本合計	2,848,518	3,321,170
新株予約権	3,398	7,767
純資産合計	2,851,916	3,328,938
負債純資産合計	4,608,588	5,683,283

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	5,439,332	4,659,580
売上原価	4,404,695	3,455,396
売上総利益	1,034,637	1,204,183
販売費及び一般管理費	334,978	392,918
営業利益	699,658	811,265
営業外収益		
為替差益	—	30,714
受取利息	8,289	11,332
その他	207	28
営業外収益合計	8,496	42,076
営業外費用		
為替差損	30,488	—
営業外費用合計	30,488	—
経常利益	677,667	853,342
税引前四半期純利益	677,667	853,342
法人税等	208,918	263,946
四半期純利益	468,748	589,395

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

従来、当社ではクラウドサービスに係る資産の減価償却方法については定額法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間よりクラウドサービスの契約年数が3年未満の場合には定率法に変更しております。この変更は、新しいクラウドサービスを開始したことによるものであります。従来のクラウドサービスは中期の契約期間を想定しておりましたが、新しいクラウドサービスでは1年間といった短期間の契約期間での契約も発生することから、経済的価値が時の経過とともに逓減していくと考えられるため、定率法がより当社の経営成績を適正に反映できるものと判断しております。

また、当第1四半期会計期間より減価償却方法の変更にあわせて、クラウドサービスに係る資産のうち、契約年数が3年未満の資産の耐用年数を経済的使用可能予測期間に基づく3年に見直し、将来にわたり変更しております。

これによる当第3四半期累計期間への影響はございません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、システムインキュベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	31,393千円	62,103千円